

7 都市整備部

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	市民活動推進事業		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄				
			課	管理課							
			係	公園管理係		電話	内線2179				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			昭島市公共施設アダプト事業実施要綱					
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）			事業実施要綱					
中項目	01	コミュニティ			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	アダプト団体					市との合意に基づき、活動団体が、公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化清掃活動に取り組みめるよう支援を行う。					
	実施内容					実績・成果					
	市が管理する公園等の公共施設の美化清掃活動を行う団体に対し必要な用具の提供やボランティア保険の加入。					平成25年度公園のアダプト団体は、12団体139名。平成25年度道路のアダプト団体は、20団体262名。					
	コスト										
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	199	246	187	233				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	199	246	187	233					
一般職員人件費		千円	4,100	4,100	4,100	4,080					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,299	4,346	4,287	4,313					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 アダプト制度による緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心、地域活動の向上、地域コミュニティの形成が図られる。					判断理由 市民団体が主体となった管理を行うことにより、地域の特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
	判断理由 自分たちのまちを自分たちの手できれいにすることからまちづくりの第一歩がはじまるので、それを支援していくことは、美化清掃する団体の自立性を育てるのに有効である。					判断理由 アダプト制度の啓発活動（広報・ポスターちらし・HP等）はしているが、周知不足ということもあり、効果的且つ、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 活動団体メンバーは緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心を育てているため、時折一般利用者の考え方との間にギャップが生じることがある。			平成27年度予算編成における具体的な取組 重複してボランティア保険に加入しない。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	児童遊園維持管理		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄					
			課	管理課								
			係	公園管理係		電話	内線2179					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				児童福祉法					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	01	児童福祉				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	03	項	02	目	06	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	49箇所の児童遊園						児童遊園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらおう。					
	実施内容											
	49箇所の児童遊園の適切な維持管理。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修。						だれもが安心して利用できるよう、遊具の年二度の定期点検及び巡回点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な児童遊園を利用してもらうことができた。					
	コスト											
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	12,075	12,811	11,829	13,624	その他特定財源 ・行政財産使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円		42	50	45						
一般財源	千円	12,075	12,769	11,779	13,579							
一般職員人件費		千円	12,300	12,300	8,200	8,160						
人工数		人	1.50	1.50	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円	1,230	1,230	1,230	1,248						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
総事業費		千円	25,605	26,341	21,259	23,032						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		子どもたちが安全に、安心して利用できるよう、実施する必要がある。				判断理由		適切な維持管理という点では現在の実施方法は妥当であると思つが、全面委託も視野に入れ検討すべきである。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の児童遊園施設の維持補修に関しては、限られた予算の中で効率的に行っているが、市民要望はそれを上回っている。				判断理由		設置遊具は老朽化が進み、樹木も植替え等の更新が進まず高木化したり、管理において十分な対応ができていない。また児童遊園利用に関しては、子育て支援課が主管課として使用許可をしているため、実務上維持管理している公園管理係との効率的な事務処理がスムーズに行われていないこともある。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		C		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		2課にまたがって予算をもっているため、維持管理が不十分な点もあり、密にした相互連携をとる必要がある。				遊具、植栽樹木、トイレ等、設置から相当期間が経過し、老朽化等が見られるが、今後も子育て支援課と協議しながら、安全に安心して利用できるように維持管理していくため必要な経費は確保する。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	駅前公衆便所維持管理		部	都市整備部	課長	永澤 貞雄					
			課	管理課							
			係	公園管理係	電話	内線2179					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）								
大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	駅前公衆便所（昭島駅、中神駅、東中神駅）					駅前公衆便所を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらおう。					
	実施内容					実績・成果					
	委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕対応等、利用者の利便性を図る。					駅前公衆便所を良好な環境にするべく、維持管理の向上に努めた結果、利用者からの苦情が減少した。					
	コスト										
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,748	2,781	2,676	2,857				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,748	2,781	2,676	2,857					
一般職員人件費		千円	4,100	4,100	4,100	4,080					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円	820	820	820	832					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
総事業費		千円	7,668	7,701	7,596	7,769					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 駅前という立地条件もあり、利用者が多いため、快適に使用してもらうには定期的な清掃や必要に応じた改築が必要である。					判断理由 清掃は委託により行っている。利用者が多いため、1日2回、清掃を実施したいところではあるが、予算の関係上1回にとどめ、清潔な使用を心掛けてもらうよう市民に周知を図っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕等を行い、利用者の利便性の向上を図ることができた。					判断理由 昭島駅前及び中神駅前公衆便所を改築した結果、以前より快適な環境が保たれるようになり、利用者からの苦情が減少した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		老朽化している東中神駅前公衆便所の改築を進める必要がある。いたずらによる便器等の破損、詰まりなど悪質な事案に対する対応。			東中神駅前公衆便所については、庁内での調整を行い、立川基地跡地整備計画に合わせ、改築についての検討を進めていく。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	土木共通事務		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄					
			課	管理課								
			係	管理係		電話	内線2505					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）									
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	01	道路				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	管理課で行う業務全般に係る事務						事務を円滑に遂行し、管理業務が滞らないようにする。					
	実施内容											
	○車両の維持管理 ○土木事務に必要な消耗品等の購入 ○複写機借上料 ○積算システム使用料 ○負担金（多摩川整備促進協議会・道路整備促進期成同盟会東京都協議会等）						実績・成果					
							管理課所管の事務は基より、庶務担当課として他部、他課、関係機関との連絡調整が円滑にできた。					
	コスト											
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	5,160	5,442	4,791	5,823	その他特定財源 ・複写機利用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
都支出金		千円										
地方債		千円										
その他特定財源		千円	1,332	37	42	37						
一般財源		千円	3,828	5,405	4,749	5,786						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,160	5,442	4,791	5,823						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		業務の遂行のために、最低限必要な事務で優先度は高い。				判断理由		事務執行上妥当なものと考える。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		円滑な業務の遂行ができています。				判断理由		外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						道路管理上、必要な経費であり、事務である。従って今後も管理業務が滞らないよう努めていく。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	道路管理事務		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄	
			課	管理課				
			係	管理係		電話	内線2505	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			道路法、道路構造令		
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）					
中項目	01	道路						
個別計画（年度）					道路構造令の条例化 平成25年度			
予算科目コード					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
					款 08 項 02 目 01 細目 002 細々目 01			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市有の行政財産である道路を道路法に基づき、適正に管理する。市民に情報提供し行政サービスとして還元する。			道路の財産管理を恒常的に実施し情報提供している。管理上の基礎となる道路台帳は、最新の情報に更新しておかなければならない。				
	実施内容			実績・成果				
	迅速な情報のために道路管理システムを導入している。道路台帳の補正更新及びシステムデータ更新作業を実施する。			最新データにより更新された道路管理システムにより、市民サービスとして、迅速かつ的確な道路情報の提供が可能となる。				
	コスト							
	直接事業費		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円	9,145	9,558	9,456	9,185	その他特定財源 ・道路区域境界等証明手数料
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円	98	70	87	661		
一般財源		千円	9,047	9,488	9,369	8,524		
一般職員人件費	千円	8,200	8,200	8,200	8,200			
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00			
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	17,345	17,758	20,310	17,385			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	道路台帳を調整することは、法に則る行為。その更新・保管する台帳は、道路管理者の根幹をなすものである。			判断理由	随時実施されるべき台帳の更新作業であるが、データ更新事案が発生ごとに更新するのは、非常に煩雑になり好ましくない。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
判断理由	道路台帳の最新データは順次更新され、日常的な管理は適正に行われている。市民による様々な問い合わせの中には、トラブルが発生して未解決となっている事案もある。			判断理由	日常的な事務コストに大きな増減はなく、道路管理システムの周辺機器の更新等のため、微増となっている。市民サービスに大きな変化はない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		道路の保全について、維持補修に係る苦情処理等が多くあり、道路の権利関係等諸問題も山積している。		日常的な事務と並行して、市民サービスのための狭隘道路整備や特定公共物管理の方向性を明らかにしていく。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	特定公共物管理事務		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄						
			課	管理課									
			係	境界係		電話	内線2502						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			国特措第5条 地財法第8条（行政財産の管理）							
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）			法令による事業実施義務							
中項目	01	道路											
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務	<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	不法占用者、国から譲与された赤道、水路等の売り払いのための作業。						管理出来ていない不法占有されている赤道、水路等を不法占用者に売り払いをする。						
	実施内容												
	売り払いのための地積測量図等の作成。						実績・成果						
							平成25年度については、3か所の売り払い作業完了。						
	コスト												
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	2,860	3,801	2,654	2,696	その他特定財源 ・特定公共物使用料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
都支出金		千円											
地方債		千円											
その他特定財源		千円	0	562	615	0							
一般財源		千円	2,860	3,239	2,039	2,696							
一般職員人件費		千円	820		820								
人工数		人	0.10		0.10								
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	3,680	3,801	3,132	2,356							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	管理課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は5番目程度である。					判断理由	平成15年4月1日に国から譲与された赤道、水路等の境界確定作業が完了したため、売り払い作業を実施。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	不法占有されている場所の売り払いがあった。					判断理由	平成24年度予算と同じで、売り払いは4か所であったが、平成25年度は3か所売り払いが出来た。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	売り払いや占用料等の収入が相当額見込まれるが、費用対効果については、短期的には極めて厳しいと思われる。				特定公共物の適正な占用使用料の確保及び公共の用に供さないものについて、積極的に売り払いを行い、財源確保に取り組む。							

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	道路維持管理		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄						
			課	管理課									
			係	維持係		電話	541-2222						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			道路法 道路構造令							
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01	道路											
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり								
予算科目コード		款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	昭島市が管理する1278路線、225キロメートルの道路					道路の良好な状況を常時確保し、交通安全、事故防止、また、良好で快適な生活環境の実現を図る。							
	実施内容					実績・成果							
	市道路線等維持補修 市道路線街路樹剪定 市道及び市有地除草 市道路線植栽ます内除草 水辺の散歩道除草 多摩川堤防上遊歩道草刈り 市道101号簡易地下道清掃及びポンプ室点検 玉川町ロータリー噴水清掃 市道路線内緑地帯刈込 市道路線内道路清掃 U字溝及び取付け管清掃					平成24年度 312件 平成25年度 321件 平成26年度57件（5月末）							
	コスト												
	直接事業費		(単位)	千円	24決算	74,112	25当初予算	62,203	25決算	58,417	26当初予算	67,518	備考<特財名称等> その他特定財源 ・道路使用料
	財源内訳	国庫支出金		千円							2,200		
		都支出金		千円	15,425								
		地方債		千円									
その他特定財源		千円	57	62,203	58,417	62,518							
一般財源		千円	58,630	0	0	2,800							
一般職員人件費		千円	8,200	8,200	8,200	8,200							
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	82,312	70,403	66,618	75,718							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由				陥没や凹み等事故の発生原因になりかねないので緊急対応の場合もある。		判断理由				定期的なパトロールにより早期発見早期対応がベストだが、日々の作業に時間を取られているのが現状である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				H25年度の補修依頼件数は330件で内補修完了件数は321件（97.3%）だった。		判断理由				H24と比較して、都支出金（緊急雇用）がなかった		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		道路構造物の経年劣化で部分的な補修では済まない箇所が多く市民要望とのギャップを感じる。また、道路ストックについて国交省より定期点検が義務化された。				最低限現状維持。また、道路ストックの点検については、橋梁・舗装・構造物など職員だけの点検によれないものがあり専門的見地からの調査や修繕計画が必要となるものは、新規に予算措置を検討する。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	鉄道駅自由通路等維持管理		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄					
			課	管理課								
			係	管理係		電話	内線2505					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				道路法					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	01	道路										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード		款	08	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	拜島駅の自由通路・中神駅・昭島駅					自由通路を適切に維持管理し、通行人の利便性の向上に寄与する。						
	実施内容					実績・成果						
	各駅の自由通路等の清掃及びエレベーター・エスカレーターへの清掃					各駅のエレベーター・エスカレーターの保守・管理により安全な運行が行われた。また、定期的な清掃により環境美化が図られ通行人の利便向上に寄与できた。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	47,963	49,953	49,653	51,671	その他特定財源 ・拜島駅自由通路広告板使用料 ・拜島駅自由通路維持管理費負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	12,821	13,531	13,238	13,596						
一般財源		千円	35,142	36,422	36,415	38,075						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	47,963	49,953	49,653	51,671						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由		多くの市民が利用するため、必要性は高い。				判断理由		清掃等にあたるのは委託業者であり、十分に省力化が図られている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		委託業者による清掃を実施し、利用者の利便性が図られた。				判断理由		自由通路維持管理費の大部分は各駅のエレベーター・エスカレーターの維持管理及び清掃であるが、外部委託して管理しているので効率的運用と考える。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
					拜島駅北口のエスカレーターは、排水処理施設がないため、大雨が降った際にエスカレーターの床部分に雨水が溜まってしまので、錆が出ている。今年度当初、上り専用エスカレーターの部品を交換したが、下り専用エスカレーターも交換が必要である。排水処理施設等抜本的修繕が早急に必要である。			安全で清潔な自由通路として管理していく。維持管理は引続き外部委託を行い、効率的な管理を図っていく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公園維持管理		部	都市整備部	課長	永澤 貞雄						
			課	管理課								
			係	公園管理係	電話	内線2179						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			都市公園法、昭島市都市公園条例、施行規則						
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）			法令による事業実施義務						
中項目	02	公園										
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	08	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	35箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場						公園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。					
	実施内容											
	35箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事。						実績・成果 平成25年度は通常の維持管理業務のほかに、だれもが安心して利用できるよう園内灯の整備及び公園台帳のデータ化を行い今後の維持管理の効率化を図った。					
	コスト											
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	97,061	79,838	73,286	82,177	都支出金				
	財源内訳	国庫支出金		千円				・総合交付金				
		都支出金		千円	26,254		2,400	・その他特定財源				
地方債		千円				・公園(電柱電話柱)						
その他特定財源		千円	19,837	22,859	19,848	19,790	使用料					
一般財源		千円	50,970	56,979	51,038	62,387	・庁舎等光熱水費					
一般職員人件費		千円	12,300	12,300	8,200	8,160						
人工数		人	1.50	1.50	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円	1,230	1,230	1,230	1,248						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
総事業費		千円	110,591	93,368	82,716	91,585						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 公園は、人にうるおいとやすらぎを与えるとともに、運動やレクリエーションなど市民のふれあいの場所として貴重な役割を果たしている。また、同時に都市空間の中の貴重な緑のオープンスペースとして、災害時における避難場所や防災機能も兼ね備えており、公園に求められる機能や役割は、今日、多種多様であり要望も多い。						判断理由 現状維持という点では妥当であると思うが、全面委託も視野に入れ検討すべきである。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。						判断理由 公園台帳のデータ化を行い今後の維持管理の効率化を図った。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		C		現状における課題 公園施設の老朽化がひどく、7割以上が保障期間を過ぎている。市民要望に対し現状の体制では、維持管理が追いついていない。				平成27年度予算編成における具体的な取組 計画的な改修・改築が必要である。草刈、剪定、清掃作業を一括で行い、コスト削減を図りたい。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	交通機関対策事業		部	都市整備部	課長	金子 泰弘				
			課	交通対策課						
			係	交通安全係	電話	内線2509				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	05 基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）	昭島市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱							
	大項目	02 安心とやすらぎを築く（市街地の整備）	法令による事業実施義務							
中項目	01 公共交通									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	009	細々目	01
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市民全般及び、路線バス運行事業者、鉄道等交通機関		<ul style="list-style-type: none"> 市内の公共交通不便地域の解消 鉄道等交通機関の充実 							
	実施内容		実績・成果							
	<ul style="list-style-type: none"> 安定したコミュニティバスの運行を確保することにより、市内の公共交通不便地域を解消し、市民の利便性の向上を図る。また、既存バス路線のルート見直しや廃止による交通不便地域の解消を図る。運行補助金は、バス運行に要する補助対象経費（人件費、燃料油脂費、車両修繕費等）の総額から収入（運賃・広告料）を控除した額を限度に交付する。 拝島駅南口バスベイの維持管理 八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会等の6つの協議会へ参加し鉄道等交通機関の充実を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 防衛省の補助金を活用しコミュニティバス（東ルート）を買い換えた。 JR八王子支社へ青梅線の運行及び各駅の整備改善について要請を行った（市） 八高線の複線化等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会） 八高線の市内新駅設置等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線電車化促進期成同盟会） 							
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	77,160	77,498	74,622	47,585	国庫支出金			
	財源内訳						<ul style="list-style-type: none"> 再編交付金 その他特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金 			
	国庫支出金	千円	48,000	26,835	26,835					
	都支出金	千円								
地方債	千円									
その他特定財源	千円		10,000	15,000	20,000					
一般財源	千円	29,160	40,663	32,787	27,585					
一般職員人件費	千円	5,740	5,740	5,740	4,080					
人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.50					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	82,900	83,238	80,362	51,665					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2			
	判断理由	交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。				判断理由	コミュニティバスについては、平成24年度にルート及びダイヤの一部変更を行ったため25年度については、前年度の方法を踏襲した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3		④効率性（効率的に実施できたか）		2			
	判断理由	コミュニティバスの利用者数は、24年度130,635人に対し25年度は135,112人と4,477人（3.4%）の増となった。				判断理由	平成24年度に実施したルート及びダイヤの一部変更により、運行経費の大部分を占める人件費について、前年比で5.3%（約240万円）の減となり運行経費全体では、7.6%（330万円）の減となった。全体事業費は3.4%（253万円）の減となった。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			コミュニティバスについては、利用者が見込めずバス事業者が撤退又は路線を導入しない交通空白地域をカバーする目的であるため、採算面では元来厳しい事業である。		交通対策課で実施する交通安全啓発イベントにおいてもコミュニティバスのPRを行う。				

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	交通安全啓発事業		部	都市整備部		課長	金子 泰弘					
			課	交通対策課								
			係	交通安全係		電話	内線2509					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	01	人が輝く（明るい地域社会の形成）			交通安全対策基本法、昭島市交通安全計画						
	大項目	02	市民の安全を守る（安全・安心の確保）			交通安全計画						
中項目	03	交通安全			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
予算科目コード		款	02	項	01	目	10	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			市民及び市内道路通行者					市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る				
	実施内容		様々な媒体を用いて市民に交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。交通安全対策連絡協議会（8月、2月）、市内各所への電柱幕等の警戒看板の設置、新入学児童へのランドセルカバーの配布・新入園児へのぬり絵の配布・シルバーリーダーを中心とした高齢者への反射材の配布、駅頭等にての啓発キャンペーン、中学校自転車交通安全教室（10月、11月）、スクールゾーン用進入防止柵、横断旗の作製設置					実績・成果 スタントマンによる中学校自転車交通安全教室参加人数900名 新入学児童へのランドセルカバーの配布950枚 新入園児へのぬり絵の配布900冊 交通事故防止を図るための警戒看板の要望は年間通して依頼がある。 市内の交通事故件数は、平成24年中415件と比較して、平成25年中は385件と7.2%減少している。				
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	2,247	2,449	2,441	2,413					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	2,247	2,449	2,441	2,413				
一般職員人件費		千円	4,100	4,100	4,100	4,080						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,347	6,549	6,541	6,493						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		法令による義務事業である。				判断理由		子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、事業者等と合同で実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		市内の交通事故件数は、平成24年中415件と比較して、平成25年中は386件と7.2%減少している。				判断理由		前年度比±10%以内の35千円減であり、サービス量の増減はない			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・啓発活動という事業内容であるため目に見える成果につなげることが難しい。			現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	交通安全運動事業		部	都市整備部		課長	金子 泰弘				
			課	交通対策課							
			係	交通安全係		電話	内線2509				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	01	人が輝く（明るい地域社会の形成）			交通安全対策基本法、昭島市交通安全計画					
	大項目	02	市民の安全を守る（安全・安心の確保）			交通安全計画					
中項目	03	交通安全			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり									
予算科目コード		款	02	項	01	目	10	細目	002	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、幼稚園、小中学校、企業等の交通安全運動実施団体					市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る					
	実施内容					実績・成果					
	・春と秋の全国交通安全運動（4月、9月）・TOKYO交通安全キャンペーン（12月）・自転車交通安全教室（5月）・交通安全運動市民のつどい（9月）・産業祭り、保育まつり（11月）・シルバーリーダー講習会（2月）・交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ）高齢者シルバーリーダーや交通安全運動実施団体への指導・横断幕の掲出・街頭キャンペーン・飲食店への呼びかけ・パネル展					市が交通安全都市を宣言して50周年による、昭島警察署、昭島交通安全協会と記念式典を行う。市内の交通事故件数は、平成24年中415件と比較して、平成25年中は386件と減少している。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	667	670	640	625				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	667	670	640	625					
一般職員人件費		千円	4,920	4,920	4,920	4,080					
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	5,587	5,590	5,560	4,705					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4
	判断理由					判断理由					
	法令による義務事業である。					子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発運動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、事業者等と合同で実施している。新規として保育まつり（11月）において子育て世代へ子ども乗せ自転車等の啓発を行った。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
市内の交通事故件数は、平成24年中415件と比較して、平成25年中は386件と減少している。					前年度比±10%以内の25千円減であり、サービス量の増減はない						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		交通安全は、運転手、歩行者のモラルの問題であり、運動の趣旨を周知するためイベント色が強くなっていくのではないかと思われる。 ・最終的には人々の意識の問題であるため、目に見える成果につなげることが難しい。			費用対効果を考え、現況のイベント内容をより効果的に実施できるよう努める。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	外側線等路面表示事業		部	都市整備部		課長	金子 泰弘					
			課	交通対策課								
			係	交通安全係		電話	内線2504					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	01	人が輝く（明るい地域社会の形成）			交通安全対策基本法、昭島市交通安全計画						
	大項目	02	市民の安全を守る（安全・安心の確保）			交通安全計画						
中項目	03	交通安全			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
			市民及び市内道路通行者		各種路面表示により、道路上での交通の安全を確保し、交通事故を防止する。							
	実施内容		歩行者等の安全確保のための各種路面表示		実績・成果 25年度実績（区画線6,183m、文字表示606m、すべり止め舗装127㎡、消去工事109m）							
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	4,930	4,500	4,286	5,000					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	4,930	4,500	4,286	5,000				
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,570	6,140	5,926	6,632						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		法令による義務事業である。				判断理由		歩道のない道路において歩行滞を確保するための区画線や交通量の多い道路交差点への滑り止め舗装、文字表示には交通安全上妥当性がある。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		市内の交通事故件数は、平成24年中415件と比較して、平成25年中は386件と減少している。				判断理由		市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて実施している。コスト、サービス量ともに横ばいである。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現在は既存外側線の補修が主であるが、通学路に対する歩行滞の色塗り等要望が高まっている。			市・警察・地域住民によるニーズが高い。外側線での安全対策、摩耗等による老朽など要望は増加しているが、費用対効果を考え、より効果的な場所の実施に努める。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	交通安全協会補助事業		部	都市整備部		課長	金子 泰弘						
			課	交通対策課									
			係	交通安全係		電話	内線2509						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	01	人が輝く（明るい地域社会の形成）			昭島交通安全協会に対する補助金交付要綱							
	大項目	02	市民の安全を守る（安全・安心の確保）										
中項目	03	交通安全											
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり								
予算科目コード		款	02	項	01	目	10	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	昭島交通安全協会、市内道路通行者、市民					組織の拡大と活動の活発化 市民組織の拡大と活動の活発化を促進し、交通道德の高揚と交通事故を防止する。							
	実施内容					実績・成果							
	<ul style="list-style-type: none"> 春と秋の全国交通安全運動 TOKYO交通安全キャンペーン 交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ） 交通安全運動市民のつどい（9月） 産業祭り（11月）などへ参加している。 交通道德の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。					交通安全協会は市・警察と合同で実施する交通安全啓発活動以外にも、くじら祭りや地域活動上必要となる祭事や葬儀でも交通整理や道路上の安全確保に努めている。また、昭島市の会員数は約3,600人と26市中トップであるなど交通安全に対する意識が高い。							
	コスト												
	直接事業費		(単位)	千円	24決算	2,499	25当初予算	2,490	25決算	2,490	26当初予算	2,488	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金		千円									
		都支出金		千円									
		地方債		千円									
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	2,499	2,490	2,490	2,488							
一般職員人件費		千円	820	820	820	816							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	3,319	3,310	3,310	3,304							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由					交通安全対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は3番目である。 補助金の交付に関しては、公的関与の妥当性はある。市内事故件数は減少する中で、高齢者の交通事故は増加傾向にある。現状の資源投入量を変更せず、交通安全協会との役割分担を明確にし、成果の拡大を図る必要がある。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由					市内の交通事故件数は、平成24年中415件と比較して、平成25年中は386件と減少している。 補助金の額は要綱に基づき、人口割（前年の10月1日現在の昭島市の総人口×20円）としており、この単価は平成5年より増額していない。26市平均単価は25.9円。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		昭島市の会員数は約3,600人と26市中トップであるが補助金額は平均以下であることから、制服の補充などのために補助金増額要望を毎年受けている。				・地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に引続き補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援していく。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	自転車等駐車場管理		部	都市整備部	課長	金子 泰弘					
			課	交通対策課							
			係	交通安全係	電話	内線2508					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）			自転車法					
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）								
中項目	03	交通安全									
個別計画（年度）				法令による事業実施義務							
予算科目コード				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
		款	02	項	01	目	13	細目	001	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び駅周辺への乗り入れる自転車利用者 ・駅周辺道路及び自転車駐車場（市内17ヶ所、24時間開設） 					歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため道路上の放置自転車等をなくすこと					
	実施内容					実績・成果					
	駅周辺の放置自転車等をなくすための放置自転車への注意警告活動と、それを受入れるための自転車等駐車場の適正円滑な管理。 ①自転車等駐車場指定管理者との調整事務 ②自転車駐車場整備工事関係事務 ③自転車駐車場修繕事務 ④自転車駐車場用地賃借関係事務 ⑤使用料収入・還付等財務事務 ⑥放置自転車等の注意警告及び駐車場への誘導に関する業務 ⑧土日祝日の場内等整理 施設数17箇所、収容台数12,251台					平成25年度の利用者数は延べ316,838人。 また、放置自転車の撤去台数は1,587台で前年の2,021台と比較した場合約27%放置自転車が減少している。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	133,272	138,053	136,159	144,011	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・自転車等駐車場使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円		5,200		0				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	130,831	131,453	130,210	144,011					
一般財源	千円	2,441	1,400	5,949	0						
一般職員人件費		千円	9,840	9,840	9,840	9,792					
人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	143,112	147,893	145,999	153,803					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	自転車法（自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律）による義務事業である。				判断理由	民間より借り受けていた自転車等駐車場用地の一部を返還し、空きのある施設へその利用者を移行する等で来年度以降、賃借料等経費の一部を削減することができるようになった。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			2		
	判断理由	自転車等駐車場の収支 収入136,647千円－支出136,158千円＝489千円 放置自転車撤去台数は、5駅で年間1,587台と1日あたり約5台と概ね良好である。				判断理由	用地の一部を返還するための撤去工事費（5,949千円）など臨時的経費が発生したため、25年度の維持管理経費は、前年度と比較して2,887千円の増となった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				<ul style="list-style-type: none"> ・立川基地跡開発の影響で東中神駅橋上駅舎化及び自由通路工事の予定があり、東中神駅南口で439台及び北口で408台の自転車等駐車場が使用不可となるため、当該工事前に用地確保や仮設自転車等駐車場の整備が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> ・東中神駅南口仮設自転車等駐車場整備工事 ・東中神駅北口仮設自転車等駐車場整備工事 ・拝島駅南口地下自転車等駐車場の開設に伴い既存の自転車等駐車場（拝島駅前）の解体工事 			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	放置自転車対策事業		部	都市整備部	課長	金子 泰弘				
			課	交通対策課						
			係	交通安全係	電話	内線2508				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			自転車法				
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）							
中項目	03	交通安全								
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり								
予算科目コード	款	02	項	01	目	13	細目	002	細々目	01
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> ・ 駅周辺への乗り入れ自転車 ・ 駅周辺等の市道 歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため道路上の放置自転車等をなくすこと							
	実施内容		実績・成果							
	放置禁止区域道路の管理、放置自転車への警告・撤去（移送）、保管、警察所有者照会、返還通知、返還受付、保管料徴収、リサイクル自転車手配・売却処分等。 【直営】①注意警告・撤去・移送 ②保管自転車システム管理 ③所有者照会等警察署との連絡調整 ④所有者への告知通知 ⑤引取手のない自転車の売却処分 ⑥撤去保管料等財務事務 ⑦民有地への放置自転車対策指導 ⑧苦情処理⑨保管所管理 【委託】①警告 ②撤去・移送 ③保管所受付清掃管理 ④保管料収納		平成25年度実績 放置自転車撤去台数 1,587台 返還台数 729台 リサイクル台数 1,048台 放置自転車の撤去台数は1,587台で前年の2,021台と比較した場合約27.3%放置自転車が減少している。							
	コスト	(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	11,985	12,167	11,837	12,402	その他特定財源 ・ 自転車等駐車場使用料 ・ 放置自転車撤去保管手数料 ・ リサイクル自転車売却代金			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円	11,975	12,167	8,549		12,028		
		一般財源	千円	10	0	3,288		374		
一般職員人件費	千円	4,100	4,100	4,100	4,080					
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	16,085	16,267	15,937	16,482					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2			
	判断理由		「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」による義務事業である。		判断理由		駅周辺の道路での放置自転車等注意警告活動は、朝の繁忙時間帯を終えた自転車等駐車場の管理員（指定管理者業務の一環）が主に実施しており、放置自転車撤去移送委託業務にかかる費用は大幅に節減できている。（他市では注意警告活動委託等により別事業としている）			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3			
判断理由		放置自転車撤去台数は5駅で年間1,587台と1日あたり約5台と概ね良好である。		判断理由		25年度の事業費は、前年度と比較して148千円の減少したがほぼ横ばいである。また業務量も前年同様である。また、撤去保管後、引き取り手のない自転車の売却台数は減少したが、処分業者の選定方法を見直し前年度と比較して537千円増加した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・ 駅前広場を中心とした道路管理のため、隣接するコンビニや飲食店等利用者とのトラブルやマンション敷地内等民有地内へ違法駐輪するものへの対応が課題となっている。		・ 拝島駅南口駅前広場が新しくなるため放置対策のための看板等設置。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C 抜本的な見直し									
	D 縮小・廃止									
E 現状を維持										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	道路維持管理		部	都市整備部		課長	金子 泰弘					
			課	交通対策課								
			係	交通安全係		電話	内線2509					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			屋外広告物法						
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	01	道路										
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	違反広告物（道路上の公共物に貼りつけられた立て札、張り紙、看板類）						違反広告物を付けさせない対策と貼られた物の除却をして街の美観、景観を維持する。さらに道路上の危険物を排除する。					
	実施内容						実績・成果					
	市・昭島警察・違反広告物撤去協力員による違反広告物の撤去。 ①通報・確認 ②撤去 ③廃棄④貼付防止対策						25年度実績 撤去枚数9,084枚 （うち違反広告物撤去協力員による撤去 1,506枚）					
	コスト											
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	168	361	347	172	その他特定財源 ・道路使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	168	331	347	142						
一般財源		千円	0	30	0	30						
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,808	2,001	1,987	1,804						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由						判断理由					
	法令による義務事業である。						道路法、屋外広告物法により除却等が市の事務と規程されている。実施方法は前年と同じ。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				5	
判断理由						判断理由						
25年度実績 撤去枚数9,084枚						各地域住民からなる違反広告物撤去協力員は、ボランティアであり休日においても活動している。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E			現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					なし			平成28年度協力員の更新準備。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	街路灯維持管理		部	都市整備部		課長	金子 泰弘					
			課	交通対策課								
			係	東中神駅周辺整備担当		電話	内線2504					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）									
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）									
中項目	02	防犯				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等道路歩行者、道路通行車両。						交通事故や犯罪のない、安全で安心な街づくりを図ること					
	実施内容											
	交通安全施設の1つである街路灯の維持、管理。						実績・成果					
							平成25年度実績					
							街路灯総数 7,920基					
							街路灯修繕件数 2,072件					
							電気料 70,210千円					
	コスト											
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	83,211	102,967	88,794	103,685	道路使用料（管理課）					
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円	0	18,554	25,195	19,182						
	一般財源	千円	83,211	84,413	63,599	84,503						
一般職員人件費		千円	4,920	4,920	4,920	4,896						
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	88,131	107,887	93,714	108,581						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由						判断理由					
	交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。						修理しても直らないような灯具を交換する際は、明るさは同程度でも電気料金単価が安価となるLED灯等へ変更している。					
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2		
判断理由						判断理由						
ひたくり等市内の犯罪件数は、前年度1,075件と比較した場合905件と減少しており、また市内の交通事故件数も415件から385件と減少している。街路灯がすべての要因ではないが夜間の事件事故防止に一定の成果があると考えられる。						平成25年5月15日より「再生可能エネルギー発電促進賦課金」単価改定や燃料調整費増加のため、25年度事業費は前年度と比較して5,583千円の増加となった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
					平成26年4月1日から消費税率引き上げに伴い消費税相当額が増加し燃料調整費も増加しているので、さらに電気料金が増加する。				修理しても直らないような灯具を交換する際は、電気料金単価が安価となるLED灯等へ変更していく。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	土木共通事務		部	都市整備部		課長	鬼嶋 一喜				
			課	建設課							
			係	土木係		電話	内線2522				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				法令による事業実施義務				
大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	01	道路									
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード		款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	02
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	建設課職員が行う業務全般 （車両に関しては、拝島駅関連事業担当も含む）					現場への移動手段を確保することにより、円滑に設計及び現場管理を遂行する。					
	実施内容					実績・成果					
	①保有する車両に関わる事務 ・車両の重量税納入・燃料補給・故障修理					①設計や施工管理等に関して、車両4台は移動手段として有効に機能した。					
	②東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会への負担金					②東京都及び区市町村の施行する建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、会員相互の連絡調整及び必要な調査検討を行った結果、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	392	495	445	452				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	392	495	445	452					
一般職員人件費		千円	4,100	4,100	4,100	4,080					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,492	4,595	4,545	4,532					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	現場への移動手段としての車両を保持するための事務のため、優先される。				判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	設計や施工管理に関して車両4台は現場への移動手段として十分機能し、円滑に設計及び現場管理が遂行された。協議会を通じての情報は、都及び市区町村で共有され、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。				判断理由	コスト及び実施内容は前年度とほぼ同様であった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○現場への移動の際に、複数での移動や、近場の現場の場合は自転車を使用するなど車両の使用頻度を極力おさえ、燃料費の節約に努める必要がある。			○燃料費を極力抑えるよう努める。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	道路新設改良事務		部	都市整備部	課長	鬼嶋 一喜					
			課	建設課							
			係	土木係	電話	内線2522					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）								
大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	01	道路									
個別計画（年度）					法令による事業実施義務						
予算科目コード	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	建設課職員が行う業務全般					設計に必要な事務用品の充足と健全な積算システムの保持により、事務を円滑に遂行する。					
	実施内容					実績・成果					
	補助事業手続きに使用するフラットファイル等事務用品の購入や、国交省積算基準・補助事務提要などの補助事業に関する参考図書・技術系専門書の購入などの物品購入。					東京都が構築した土木積算システムの導入以後、積算の時間短縮に効果が出ている。今年度は周辺機器を更新したことにより、積算をより効率的に行うことが可能となった。また、参考図書・技術系専門書の購入により、補助事業に関する事務の適正な執行及びより質の高い設計が可能となっている。					
	東京都土木積算システムの保持。										
	東京都土木積算システム周辺機器の更新。										
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	864	1,524	1,404	940	その他特定財源 ・水道事業会計負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
都支出金		千円									
地方債		千円									
その他特定財源		千円		2	2	2					
一般財源		千円	864	1,522	1,402	938					
一般職員人件費		千円	8,200	8,200	8,200	8,160					
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	9,064	9,724	9,604	9,100					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	設計及び補助事業手続きに必要な事務用品の充足や、積算に必要な土木積算システムの保持に必要な事務のため、最優先される。				判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由	設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システム周辺機器の更新、土木積算システムの保持、参考図書等の購入により、事務が円滑に遂行された。				判断理由	土木積算システム周辺機器の更新のため前年度よりコストは上昇したが、より効率的な積算が可能となった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	○図書類は基準等の改正に伴いその都度購入が必要なため、コストを削減することは難しい。			○インターネット等を利用し図書購入以外の方法で基準等の改正の情報を取得するよう努める。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	街路事業事務		部	都市整備部		課長	鬼嶋 一喜				
			課	建設課							
			係	土木係		電話	内線2522				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）								
中項目	01	道路				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	建設課職員が行う業務全般					物品の購入や協議会への参加などにより、事務を円滑に遂行する。					
	実施内容										
	取得した事業地の管理上生じる作業に必要な物品購入。					実績・成果					
	東京都街路事業促進協議会等への負担金。					取得済み事業地を適切に管理した。 都市計画道路を速やかに整備するため、会員相互の密接な連絡を図り、諸般の調査研究その他必要な事業を行った結果、都市計画道路の速やかな整備のための検討の一助となった。					
	コスト		単位	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	77	74	55	74				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	77	74	55	74					
一般職員人件費		千円	4,100	4,100	4,100	4,080					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,177	4,174	4,155	4,154					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	整備工事着手までの間、取得した事業地を適切に管理するための事務であり、優先度は高い。また速やかな整備を促進するために、協議会参加は必要である。					街路事業を進めるために必要な事務であり、前年度と同様の方法が適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
取得した事業地を適切に管理することができた。					コストは前年度より減ったが、実施内容は前年度とほぼ同様であった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○整備工事に着手することにより事業地の管理の必要性がなくなることから、早期の整備工事の着手が必要。			○街路事業事務の現状での継続を含めて、整備工事着手のために必要な予算措置を行う。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	吸込み槽設置補助事業		部	都市整備部	課長	小山 寛					
			課	下水道課							
			係	業務係	電話	内線2542					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			昭島市吸込み槽設置補助金交付要綱					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）								
中項目	04	下水道			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	04	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事（新規掘直し又は機能回復）をする者。		雑排水を処理する吸込み槽の工事費の負担を軽減する。								
	実施内容		実績・成果								
	公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事費の一部（90%～75%）を補助する。		平成14年度以降実績がない。								
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	0	135	0	135				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	0	135	0	135					
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円		41		42					
人工数		人		0.01		0.01					
総事業費		千円	0	176	0	177					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は5番目である。				判断理由			
③達成度（成果はどの程度あるか）			1		④効率性（効率的に実施できたか）			2			
判断理由			平成14年度以降実績がない。				判断理由				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				未普及区域がなくなった時には、要綱の廃止等を検討する。			未普及区域がある限り補助金申請が提出される可能性があるため、最少予算の1件分を計上する。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	雨水浸透施設設置費補助事業		部	都市整備部	課長	小山 寛					
			課	下水道課							
			係	管理係	電話	内線2552					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			昭島市雨水浸透施設設置助成金交付要綱					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）			法令による事業実施義務					
中項目	04	下水道			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	02	
目的											
<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
市内に建物を所有又は使用する者で当該建物の敷地内に雨水浸透施設を設置する者に対し助成する。		建物の屋根面積に対応した雨水浸透施設を設置し、浸水被害の軽減と地下水資源の保全を図る。									
実施内容		実績・成果									
以下の条件をすべて満たすものに対し助成する。 施設規模は屋根面積により決定する。 ①限度額40万円 ②敷地面積1000㎡未満 ③既設住宅 ④申請者は敷地及び建物の所有者 ⑤売買を目的としての所有及び使用でないこと。 ⑥敷地が宅地開発等指導要綱の適用を受けていないこと。 ⑦市税と国民健康保険税を滞納していないこと。		平成24年度 2件 平成25年度 1件									
コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	600	4,000	272	2,000					
財源内訳	国庫支出金	千円	269	1,800	0	900					
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
一般職員人件費		千円	246	1,640	410	816					
人工数		人	0.03	0.20	0.05	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	846	5,640	682	2,816					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由			今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は2番目である。			判断理由			要綱に基づき実施している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由			今年度は1件の申請だった。			判断理由			今年度は1件の申請だった。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		①敷地の利用形態 ②敷地内施工の煩わしさ ③普及促進への取組み			①普及促進について、環境のイベント等機会を捉え啓発活動を進めていく。 ②広報・ホームページを活用しPRを図る。 ③雨水対策で相談のあった地域の個別訪問の実施					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	雨水貯留施設設置費補助事業		部	都市整備部	課長	小山 寛					
			課	下水道課							
			係	管理係	電話	内線2552					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			昭島市浄化槽の雨水潮流施設					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）			転用助成金交付要綱					
中項目	04	下水道			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり									
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	03	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公共下水道へ接続する排水設備を設置することにより不要となる浄化槽を、雨水貯留槽に転用するための改造工事を行う者。				不要となる浄化槽を雨水貯留槽に転用する。						
	実施内容		改造工事に要した工事費のうち7万円を限度として補助する。		実績・成果						
					平成24年度		0件				
					平成25年度		0件				
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	0	70	0	70				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	0	70	0	70					
一般職員人件費		千円	0	82	0	82					
人工数		人	0.00	0.01	0.00	0.01					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	0	152	0	152					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は4番目である。				判断理由	要綱に基づき実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	今年度は申請がなかった。				判断理由	今年度は申請がなかった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			①敷地の利用形態 ②敷地内施工の煩わしさ ③普及促進への取組み			最少1件の予算計上				

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	し尿収集事務		部	都市整備部		課長	小山 寛				
			課	下水道課							
			係	業務係		電話	内線2542				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）			法令による事業実施義務					
中項目	04	下水道			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公共下水道未接続世帯のトイレや浄化槽及び河川敷公園・建設現場などの仮設トイレのし尿収集し尿処理券					し尿を衛生的、効率的に収集する。					
	実施内容					実績・成果					
	し尿処理券を取扱店で購入していただき、し尿収集業者へ電話等で連絡をし、収集してもらう。し尿処理券取扱店への処理券配送し尿処理手数料の収納					公共下水道普及により、公共下水道未接続世帯の収集件数は減している。河川敷公園、建設現場等の仮設トイレのし尿収集件数は変わらない。 収集量・件数 24年度 1,918.3 ^千 枚 1,817件 25年度 1,755.4 ^千 枚 1,128件 し尿手数料収入 24年度 5,093,500円 25年度 5,902,492円					
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	34,842	34,902	34,908	35,873	その他特定財源 ・し尿処理手数料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	5,094	5,200	5,902	5,210					
一般財源	千円	29,748	29,702	29,006	30,663						
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円	1,230	1,230	1,230	1,248					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
総事業費		千円	36,072	36,132	36,138	37,121					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	法令等による義務付けのある事業のため				判断理由	し尿収集業務は、全世帯が水洗化を完了しても、河川敷公園や仮設トイレからの収集業務を継続する必要がある。し尿処理券は、昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例及び規則に規定している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できている。				判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集ができた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 収集量の減少と収集車の維持管理経費。			平成27年度予算編成における具体的な取組 適正な委託料の計上。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																																																																								
	クリーンセンター管理運営		部	都市整備部	課長	小山 寛																																																																																																																																					
			課	下水道課																																																																																																																																							
			係	クリーンセンター係	電話	042-541-0675																																																																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																																																																					
政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）																																																																																																																																									
大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）																																																																																																																																									
中項目	04	下水道				法令による事業実施義務																																																																																																																																					
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																																																																					
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																																																																
事務事業概要	目的																																																																																																																																										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																																																																					
	①公共下水道未接続世帯や河川敷公園・建設現場などの仮設トイレから収集したし尿 ②クリーンセンター内の施設					①し尿を衛生的、効率的に希釈放流処理する ②休止施設の解体																																																																																																																																					
	実施内容					実績・成果																																																																																																																																					
	①し尿の衛生的、水質基準内で希釈放流処理を実施する ②地元自治会との協議事項である公園・集会施設の整備に向けて、休止施設を解体する					①処理量は平成24年度1,918.3 ^千 立、平成25年度1,755.4 ^千 立で約8.5%減少した。																																																																																																																																					
	コスト																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th colspan="4">備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>42,970</td> <td>79,762</td> <td>67,628</td> <td>133,242</td> <td colspan="4">都支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>54,831</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4">・市町村総合交付金</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>1,700</td> <td>6,300</td> <td>41,000</td> <td></td> <td colspan="4">・その他特定財源</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4">・行政財産使用料</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>25</td> <td>1,026</td> <td>26</td> <td>26</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>41,245</td> <td>17,605</td> <td>26,602</td> <td>133,216</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,200</td> <td>8,160</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>3,280</td> <td>3,280</td> <td>3,280</td> <td>3,328</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>54,450</td> <td>91,242</td> <td>79,108</td> <td>144,730</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				直接事業費		千円	42,970	79,762	67,628	133,242	都支出金				財源内訳	国庫支出金	千円		54,831			・市町村総合交付金				都支出金	千円	1,700	6,300	41,000		・その他特定財源				地方債	千円					・行政財産使用料				その他特定財源	千円	25	1,026	26	26					一般財源	千円	41,245	17,605	26,602	133,216					一般職員人件費		千円	8,200	8,200	8,200	8,160					人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00					再任用職員人件費		千円	3,280	3,280	3,280	3,328					人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					総事業費		千円	54,450	91,242	79,108	144,730				
			(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																																																																																			
	直接事業費		千円	42,970	79,762	67,628	133,242	都支出金																																																																																																																																			
	財源内訳	国庫支出金	千円		54,831			・市町村総合交付金																																																																																																																																			
都支出金		千円	1,700	6,300	41,000		・その他特定財源																																																																																																																																				
地方債		千円					・行政財産使用料																																																																																																																																				
その他特定財源		千円	25	1,026	26	26																																																																																																																																					
一般財源	千円	41,245	17,605	26,602	133,216																																																																																																																																						
一般職員人件費		千円	8,200	8,200	8,200	8,160																																																																																																																																					
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00																																																																																																																																					
再任用職員人件費		千円	3,280	3,280	3,280	3,328																																																																																																																																					
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80																																																																																																																																					
総事業費		千円	54,450	91,242	79,108	144,730																																																																																																																																					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																																																											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																																																																																		
	判断理由			今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は1番目である。		判断理由			地元自治会との協約履行のために、施設集約及び休止施設の解体を引き続き行う必要がある。																																																																																																																																		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4																																																																																																																																		
	判断理由			①搬入されたし尿は、水質基準内に適切に当日処理を行った。 ②希釈放流施設の集約（改修工事）が実施できた。		判断理由			①搬入されたし尿は全て当日処理できた。 ②希釈放流施設の集約（改修工事）が実施できた。																																																																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		搬入量は年々減少しているが、休止施設の解体等に伴い、コスト削減を行うことが難しい。			休止施設の一部第2.4消化槽及び第1.3曝気槽、ポイラー室、汚泥処理室等の解体を行う。 解体工事費81,600千円 解体に伴う汚泥搬出処理費58,600千円 施設解体の土壌分析経費8,600千円																																																																																																																																					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	し尿浄化槽清掃事業		部	都市整備部		課長	小山 寛					
			課	下水道課								
			係	業務係		電話	内線2542					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				昭島市浄化槽清掃作業経費の市民負担金軽減措置に関する要綱					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	04	下水道				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	公共下水道処理区域外の一般家庭及び公共施設の浄化槽施設					浄化槽の清掃経費の一部補助						
	実施内容					実績・成果						
	浄化槽法第10条により、浄化槽管理者は毎年1回の清掃が義務づけられており、公共下水道未普及地域の浄化槽を対象に年1回に限り経費の一部を補助している。 なお、都へ届出浄化槽は都の標準料金の清掃経費のおおむね1/2を補助。 都へ未届出の浄化槽は一律2,500円を補助。					平成24年度 6件 平成25年度 5件						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	54	123	43	123					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円	10									
一般財源		千円	44	123	43	123						
一般職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用職員人件費		千円	205	205	205	208						
人工数		人	0.05	0.05	0.05	0.05						
総事業費		千円	259	328	248	331						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は3番目である。				判断理由	要綱に基づき実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	5件の申請があった。				判断理由	申請者全員に補助した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		公共下水道処理区域になり次第廃止。			対象件数を予算計上する。						

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	雨水管等維持管理		部	都市整備部	課長	小山 寛					
			課	下水道課							
			係	管理係	電話	内線2552					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）			道路法					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）								
中項目	01	道路			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市道に埋設された路面排水管および雨水浸透施設の維持管理。		降雨による道路等の浸水を軽減するため、施設に堆積した土砂やごみ等を清掃し、機能を維持する。								
	実施内容		実績・成果								
	地元住民からの道路に水が溜まる等の通報を受け、路面排水管・雨水浸透施設を調査し、委託業者に清掃・汚泥処理を指示する。		平成24年度 雨水管清掃 延長721.5m マンホール内清掃 44箇所 雨水ます清掃 13箇所 平成25年度 雨水管清掃 延長 48.1m マンホール内清掃 24箇所 雨水ます清掃 29箇所								
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,423	3,498	2,075	3,757	その他特定財源 ・道路使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	3,423	3,498	2,075	3,757					
一般財源	千円	0	0	0	0						
一般職員人件費		千円	820	820	820	816					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,243	4,318	2,895	4,573					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	法令等による義務つけのある事業のため				判断理由	従前より、委託事業として実施している。単価契約として要望から実施までの期間を短縮している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	住民の要請により現地調査を行い対応している。				判断理由	単価契約方式により実施することにより、早期の住民要望への対応ができた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				問題発生対応型の維持管理である。			地元住民の要望に早期対応し、施設の機能を維持するために、単価契約方式を継続する。			

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市内浸水対策事業		部	都市整備部		課長	小山 寛					
			課	下水道課								
			係	管理係		電話	内線2552					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				道路法					
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）				法令による事業実施義務					
中項目	01	道路				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市道のうち水がたまる、雨水が宅内に流れ込む等の改善要望箇所。					要望箇所に適した対策を実施し、浸水の解消や軽減を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	現地調査を行い、現地に適した対策を検討する。雨水排水施設や小規模浸透施設の設置及び既存施設の改良等の設計・現場監理を行う。					平成25年度は、田中町三丁目地内の道路冠水箇所を施行した。当該箇所には3基の吸込み人孔があったが、清掃を実施したが機能回復が確認できなかった。対策として当該箇所西側まで雨水管が埋設されているため、浸透人孔を管で接続しオーバーフロー分を排水する工事とした。工事内容は管布設工φ250mm67.0m・人孔設置工（小型）2箇所・舗装復旧一式である。						
	コスト		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	8,190	10,000	6,304	10,000	都支出金 ・市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円	5,800	8,000	4,000	8,000				
		地方債		千円								
その他特定財源		千円		1,000								
一般財源		千円	2,390	1,000	2,304	2,000						
一般職員人件費		千円	1,640	1,640	1,640	1,632						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,830	11,640	7,944	11,632						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由					法令等による義務つけのある事業のため						
	判断理由					職員が現地調査を行い、現地に適した対策を設計、現場監理している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由					当該箇所の対策ができた。							
判断理由					当該箇所の対策ができた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E				現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組	
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現場状況に制約があり、対策が限定されることがある。				実施計画に基づき予算計上する。					

平成26年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成25年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																								
	街路事業事務		部	都市整備部		課長	田中 清一																																																																																				
			課	拝島駅関連事業担当																																																																																							
			係	道路事業担当		電話	内線2573																																																																																				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																					
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）				なし																																																																																				
	大項目	01	ともに守る（安全・安心の確保）																																																																																								
中項目	01	道路																																																																																									
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																					
予算科目コード	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	01																																																																																	
事務事業概要	目的																																																																																										
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																				
	課の事務・事業						スムーズに事務・事業を進めるための経費																																																																																				
	実施内容						実績・成果																																																																																				
	事務用品、及び事業用地を管理するための用具の購入（ファイル、枝切挟等） 事務量としては、電話、または、店舗への買い物						○事務・事業に必要な物品の購入をした。 ○当初、説明会開催を周知するためのチラシ配布委託（21千円）を計上していたが、庁内の他の説明会に合わせ、広報、ホームページ、自治会回覧にしたため、執行しなかった。																																																																																				
	コスト																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>17</td> <td>45</td> <td>24</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>17</td> <td>45</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>82</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.00</td> <td>0.01</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>17</td> <td>127</td> <td>24</td> <td>24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	17	45	24	24		財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	17	45	24	24	一般職員人件費	千円	0	82	0	0		人工数	人	0.00	0.01	0.00	0.00		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	17	127	24	24	
		(単位)	24決算	25当初予算	25決算	26当初予算	備考<特財名称等>																																																																																				
	直接事業費	千円	17	45	24	24																																																																																					
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																								
都支出金		千円																																																																																									
地方債		千円																																																																																									
その他特定財源		千円																																																																																									
一般財源		千円	17	45	24	24																																																																																					
一般職員人件費	千円	0	82	0	0																																																																																						
人工数	人	0.00	0.01	0.00	0.00																																																																																						
再任用職員人件費	千円																																																																																										
人工数	人																																																																																										
総事業費	千円	17	127	24	24																																																																																						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4																																																																																		
	判断理由			スムーズに事務・事業を進めるために必要。		判断理由			当初、説明会開催を周知するためのチラシ配布委託（21千円）を予定していたが、庁内の他の説明会に合わせ、広報・ホームページ・自治会回覧にしたため、執行しなかった。他は、スムーズに事務・事業を進めるために必要。																																																																																		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																																		
	判断理由			スムーズに事務・事業を進められた。		判断理由			スムーズに事務・事業を進められた。																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		必要最低限の支出とする。			必要最低限の支出とする。																																																																																					